平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社アバールデータ　上場取引所 東
コード番号 6918　URL http://www.avaldata.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長 (氏名) 大関 拓夫 TEL 042-732-1000
四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
配当支払開始予定日 ―
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,484	17.3	273	677.1	322	291.0	198	470.3
25年3月期第3四半期	3,823	△21.3	35	△89.6	82	△79.1	34	△87.0

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 213百万円 (501.9%) 25年3月期第3四半期 35百万円 (△81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	32.44	32.43
25年3月期第3四半期	5.78	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,432	8,740	77.2
25年3月期	9,714	8,488	80.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 8,051百万円 25年3月期 7,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	5.00	―	3.00	8.00
26年3月期	―	6.00	―		
26年3月期(予想)				8.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	20.9	385	―	430	563.1	270	―	44.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

当社は、原価差額の配賦方法を第1四半期連結会計期間より変更しております。当該変更に関する理由及び影響金額を含め、【添付資料】4ページ「(3)追加情報」に記載しておりますのでご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	8,064,542 株	25年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,829,776 株	25年3月期	1,983,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,130,889 株	25年3月期3Q	6,035,254 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、26年3月期3Qは136,300株、25年3月期は183,100株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から26年3月期3Qは156,939株、25年3月期3Qは228,884株を控除しております。
なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】4ページ(3)追加情報に記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（1） 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（2） 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・３
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・４
（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・４
（3） 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（1） 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・７
四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・ ９
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９
４．補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（1） 生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待感から、円高の是正や株価回復の動きもあり、企業業績や消費動向が改善するなど景気回復に向けて明るい兆しが見られるものの、海外経済の減速等により先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、現在、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資の再開により、半導体製造装置関連市場における需要の回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、省電力および生産性向上にむけた設備導入と環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は4,484百万円（前年同四半期比17.3％増）、営業利益は273百万円（前年同四半期比677.1％増）、経常利益は322百万円（前年同四半期比291.0％増）、四半期純利益は198百万円（前年同四半期比470.3％増）となりました。

当社グループでは、事業内容を２つの報告セグメントに分けております。当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、現在、関連する受注が好調に推移しております。

この結果、売上高は3,085百万円（前年同四半期比26.7％増）、セグメント営業利益は417百万円（前年同四半期比45.6％増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開され、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,103百万円（前年同四半期比68.8％増）となりました。

ロ）産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は回復基調にあるものの、社会インフラ関連が引続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は445百万円（前年同四半期比16.7％減)となりました。

ハ）計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の低迷が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は535百万円（前年同四半期比18.0％減)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資が回復基調にあることに加え、新製品の立ち上がり等により自社製品全般の受注は回復局面に転じております。

この結果、売上高は1,399百万円（前年同四半期比0.8％増）、セグメント営業利益は230百万円（前年同四半期比144.5％増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は347百万円（前年同四半期比8.7％増）となりました。

ロ）画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は326百万円（前年同四半期比16.9％減）となりました。

ハ）計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては顧客の開拓は引続き順調に推移しましたが、一時的な需要の低迷により、売上高はわずかな増加にとどまりました。

この結果、売上高は594百万円（前年同四半期比0.9％増）となりました。

ニ）自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。市場の回復傾向により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は130百万円（前年同四半期比51.4％増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は10,432百万円（前連結会計年度末比717百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が185百万円増加、受取手形及び売掛金が346百万円増加、電子記録債権が414百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が128百万円増加、その他が、主に顧客からの支払方法がファクタリングから電子記録債権へ切替ったことによる未収入金の減少及び未収還付法人税等が減少したこと等により360百万円減少した結果、714百万円増加し6,666百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が51百万円減少、無形固定資産が4百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の取得及び時価変動の影響等により60百万円増加した結果、3百万円増加し3,765百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は1,691百万円（前連結会計年度末比465百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が401百万円増加、未払法人税等が78百万円増加、賞与引当金が47百万円減少、役員賞与引当金が5百万円増加、その他が未払金の減少、未払費用及び預り金等の増加により50百万円増加した結果、488百万円増加し1,150百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付引当金が11百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により6百万円増加した結果、22百万円減少し541百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は8,740百万円（前連結会計年度末比251百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が131百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入及び第三者割当による処分により自己株式が101百万円減少、投資有価証券の時価変動の影響により、その他有価証券評価差額金が7百万円増加、新株予約権が9百万円増加したことが要因となります。

（自己資本比率）

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.2％（前連結会計年度末比3.2ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、当第３四半期における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年10月16日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

また今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が

生じた場合には速やかに適時開示を行います。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。

(2)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（原価差額の配賦方法の変更）
当社は、原価差額の配賦方法を第１四半期連結会計期間より変更しております。当該変更に関する理由及び影響額を含め、(3) 追加情報にて記載しております。

(3)　追加情報
（信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について）
当社は、平成23年５月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。
割当先である野村信託銀行株式会社「アバールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。
本プランでは、従持信託が、本信託の設定後６年間にわたりアバールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アバールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。
従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（６年）において、毎月、その時々の時価で売却いたします。
本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。
当社は平成23年６月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当第３四半期連結会計期間末において、従持信託が所有する当社株式数は、136,300株となっております。

（原価差額の配賦方法の変更について）
当社は従来より、発生した原価差額については一括して売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しておりましたが、第１四半期連結会計期間より原価差額をその発生部門の構成ごとに分け、対応する売上原価、たな卸資産等にそれぞれの計上金額の割合に応じて配賦しております。この変更は、当社を取り巻く状況の変化に対応し、社内の原価管理体制を見直すことを契機に、発生した原価差額の影響を適切に財政状態及び経営成績に反映させるために行ったものであります。
これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上原価が22,502千円増加したことにより、売上総利益が同額減少し、研究開発費（販売費及び一般管理費）が23,659千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,156千円増加しております。また、当第３四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は商品及び製品が3,567千円増加し、仕掛品が2,411千円減少しております。

３. 四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,246	3,430,290
受取手形及び売掛金	873,827	1,220,543
電子記録債権	86,983	501,653
有価証券	40,491	40,195
商品及び製品	357,602	306,387
仕掛品	227,165	266,336
原材料及び貯蔵品	567,503	708,020
その他	553,675	193,141
流動資産合計	5,952,496	6,666,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他（純額）	895,063	843,258
有形固定資産合計	2,211,763	2,159,958
無形固定資産	76,126	71,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,881	1,471,430
その他	99,308	92,987
貸倒引当金	△29,916	△29,836
投資その他の資産合計	1,474,273	1,534,581
固定資産合計	3,762,163	3,765,991
資産合計	9,714,660	10,432,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,810	721,637
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	－	78,307
賞与引当金	174,055	126,998
役員賞与引当金	－	5,531
その他	135,578	185,906
流動負債合計	661,443	1,150,381
固定負債		
長期借入金	103,910	89,900
退職給付引当金	107,142	95,319
役員退職慰労引当金	70,672	67,502
その他	282,678	288,692
固定負債合計	564,403	541,413
負債合計	1,225,846	1,691,794

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,446,534	2,444,942
利益剰余金	3,752,649	3,884,468
自己株式	△1,328,411	△1,226,422
株主資本合計	7,224,867	7,457,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,881	594,384
その他の包括利益累計額合計	586,881	594,384
新株予約権	8,151	17,322
少数株主持分	668,913	671,976
純資産合計	8,488,813	8,740,767
負債純資産合計	9,714,660	10,432,561

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	3,823,779	4,484,426
売上原価	2,546,517	3,012,002
売上総利益	1,277,262	1,472,424
販売費及び一般管理費	1,242,075	1,198,979
営業利益	35,186	273,444
営業外収益		
受取利息	788	775
受取配当金	31,717	35,842
その他	15,838	13,139
営業外収益合計	48,343	49,757
営業外費用		
支払利息	899	638
為替差損	1	－
支払手数料	212	291
営業外費用合計	1,112	929
経常利益	82,417	322,272
特別損失		
固定資産除却損	40	337
投資有価証券評価損	11,396	－
会員権売却損	－	1,476
特別損失合計	11,436	1,813
税金等調整前四半期純利益	70,981	320,459
法人税、住民税及び事業税	12,336	81,691
法人税等調整額	15,747	33,095
法人税等合計	28,084	114,786
少数株主損益調整前四半期純利益	42,896	205,672
少数株主利益	8,029	6,813
四半期純利益	34,867	198,858

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	42,896	205,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,480	7,503
その他の包括利益合計	△7,480	7,503
四半期包括利益	35,416	213,175
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,386	206,362
少数株主に係る四半期包括利益	8,029	6,813

(3)　四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,434,982	1,388,797	3,823,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	2,434,982	1,388,797	3,823,779
セグメント利益	286,434	94,339	380,774

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	380,774
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△345,588
四半期連結損益計算書の営業利益	35,186

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	3,085,008	1,399,418	4,484,426
セグメント利益	417,055	230,671	647,726

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	647,726
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△374,282
四半期連結損益計算書の営業利益	273,444

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	874,238	△46.5	1,492,611	70.7
産業用制御機器	389,439	△9.7	325,937	△16.3
計測機器	483,088	31.1	428,450	△11.3
小計	1,746,766	△28.3	2,246,999	28.6
自社製品				
組込みモジュール	167,589	△37.5	199,996	19.3
画像処理モジュール	191,410	△18.3	141,818	△25.9
計測通信機器	255,165	△9.7	250,597	△1.8
小計	614,165	△21.8	592,412	△3.5
合計	2,360,932	△26.7	2,839,411	20.3

（注）１　金額は製造原価にて表示しております。
２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３　自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	102,001	25.4	121,375	19.0
合計	102,001	25.4	121,375	19.0

（注）１　金額は仕入価格にて表示しております。
２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③　受注状況及び販売状況

イ）　受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
受託製品				
半導体製造装置関連	1,217,028	△43.5	2,270,418	86.6
産業用制御機器	551,633	3.9	518,847	△5.9
計測機器	530,472	1.2	582,757	9.9
小計	2,299,134	△28.4	3,372,023	46.7
合計	2,299,134	△28.4	3,372,023	46.7

ロ）　受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
受託製品				
半導体製造装置関連	189,304	△58.6	362,046	91.3
産業用制御機器	187,868	58.9	195,236	3.9
計測機器	108,902	△32.4	189,891	74.4
小計	486,076	△34.1	747,174	53.7
合計	486,076	△34.1	747,174	53.7

ハ）　販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
受託製品				
半導体製造装置関連	1,246,436	△42.4	2,103,571	68.8
産業用制御機器	535,119	△6.1	445,506	△16.7
計測機器	653,425	28.1	535,929	△18.0
小計	2,434,982	△24.9	3,085,008	26.7
自社製品				
組込みモジュール	319,767	△32.6	347,571	8.7
画像処理モジュール	393,224	△16.8	326,590	△16.9
計測通信機器	589,702	3.9	594,853	0.9
自社製品関連商品	86,102	△14.2	130,402	51.4
小計	1,388,797	△14.0	1,399,418	0.8
合計	3,823,779	△21.3	4,484,426	17.3

（注）１　金額は販売価格にて表示しております。
　　　２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
　　　３　受注高及び受注残高は受託製品セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。